全大教

全国大学高専教職員組合 発行所

Faculty and Staff Union of Japanese Universities

毎月1回10日発行（1部30円）組合員の購読料は組合費に含まれています

第260号 2011年2月10日

全大教のホームページ http://www.zendaikyo.or.jp

◆全大教の紹介

◆大学・高等教育に関する情報など

◇情報の提供やお問い合わせは全大教情報宣伝部まで

Eメール〈josen@zendaikyo.or.jp〉

〒110-0015 東京都台東区東上野六丁目1番7号 MSKビル7階

TEL 03(3844)1671／FAX 03(3844)1672

多くの単組が代償措置等を獲得

―ゼロ回答の単組では交渉の継続を―

2年連続の賃金の不利益変更 法人側 人勧準拠に固執

国立大学・共同利用研究機関法人は、不利益遡及を行わないものの、期末・勤勉手当を年間4・15月分から3・95月分に0・2月分引下げ、中高齢層の給与表を平均0・1％引下げ、55歳を超える職員の本給1・5％引き下げに教授を対象とするなど、人事院勧告に準拠する給与改定を提案しました。

これに対し組合は、極めて大きな不利益変更となる提案の撤回を要求し、昨年度の賃金交渉の経験を生かし粘り強く交渉を行いました。その取り組みの到達点をお知らせします。

団体交渉の成果と課題

❶12月期の期末・勤勉手当の引き下げを行わない（大阪教育大、熊本大）、あるいは引き下げ幅の縮小（海洋大、徳島大、島根大）を実現しました。

❷代償措置で昨年より前進した単組が多く生まれたこと（山形大、岩手大、鳥取大、富山大、筑波大など）、10数単組が前年と同程度の代償措置を獲得するなど一定の成果をあげました。また、職員給与水準が低いことを法人が認め、昇格改善の動きが山形大、福島大、高エネ研、島根大、九州大、高専などにひろがりました。

❸財政を理由に昨年より後退した回答の大学や代償措置ゼロ回答の大学も相当数あります。また、55歳を超える大学・高専教授の本給1・5％引き下げは、全大教と単組が様々な論点から合理性を欠くと反対したにもかかわらず実施されました。

❹北海道大、大阪大、大阪大箕面地区が労働委員会へ不当労働行為救済申立てを行い審理中です。「あっせん」申請は金沢大、大分大が行い進行中です。

全大教と高専機構は、「年額調整のあり方について見直しを図ることを含め検討。給与のあり方について労使協議会（仮称）を設置」の「あっせん案」を受諾しました。

（以上の内容の詳細については組合へお問い合わせください）

運動の新しい構築に向けて

1 交渉を継続している単組では、他の単組の交渉結果等を活用し、粘り強く交渉をおこない、代償措置等の前進をはかります。

2 交渉が前進した単組の経験を「全大教新聞」等で普及します。

3 全大教と単組においてこの期の賃金交渉の総括を行います

4 全大教は「賃金政策検討委員会（仮称）」設置を準備し、国家公務員制度の改革などを視野に入れて、単組での交渉・組織力量の強化と、対等な労使関係の確立と合わせて、全国的・統一的な賃金闘争の検討など運動の新しい構築を検討します。

高等教育予算含む政府予算案を決定

◆文科省と会見しその内容を質す◆

昨年12月24日、政府は2011年度予算案を閣議で決定しました。

全大教は、昨年6月の「財政運営戦略（中期財政フレーム）」、同7月の「概算要求基準」から始まり、パブリックコメントを含む「政策コンテスト」の仕組みがとりいれられた「元気な日本復活特別枠」の争奪戦という、政府による政策経費の大幅マイナスシーリングの流れの中で、高等教育予算の充実を求めてきました。

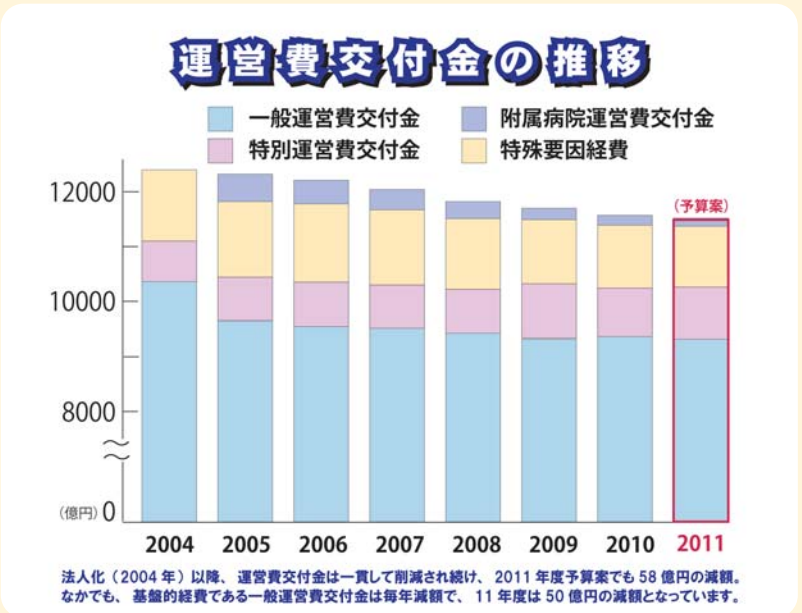
12月1日には、9団体による共同の国会要請行動を実施し、高等教育の危機的な状況を国会議員、社会に向けて発信しました。

全大教は、12月27日に、来年度の高等教育予算に関する会見を文部科学省と行いました。そこで明らかになった内容は次のとおりです。

12月24日に決定された政府予算案では、国立大学運営費交付金の総額は1兆1，528億円（対前年度比マイナス0・5％で58億円の減額）、うち一般運営費交付金が9，321億円（同50億円減）、特別運営費交付金が944億円（同71億円増）となっています。一般運営費交付金については、あらたに「大学改革促進係数」（病院なし大学マイナス1％、病院あり大学マイナス1・3％、病院運営費交付金あり大学マイナス1・6％）が設けられ、減額がされています。

奨学金については、無利子奨学金の貸与基準を満たす者全員への貸与をめざし、9千人増の1，241億円が計上されました。

科学研究費補助金は2633億円（対前年度比プラス31・7％で633億円の増額）となりました。



◆「大学改革」圧力強化の懸念◆

今回、国家的な財政難が喧伝され、緊縮の必要性が言われる中で、国立大学の運営費交付金等については、削減は、当初予測されたよりも小幅にとどまったと言えます。しかし、財務省の文書の中には、この1年以内で大学改革の推進のための方策を明確化することを求める文言が明記されており、こうした圧力が非常に高まることが予想されます。

政府予算案の国会審議の中で、財務省が主導する政府の高等教育への介入について明らかにし、今後も大学の自主的・自律的な努力の中で必要な改革がなされるようにしていく必要があります。

また、引き続く財政難の中でも、高等教育充実のために中長期的な展望にたった、見通しのもてる公財政支出を確保していく取組みが大切で、ひきつづき全大教として強力に取り組んでいきます。

12月27日の文科省会見は、全大教側から立石、松井副委員長、森田書記長、森戸書記次長、奥中執が、文科省からは国立大学法人支援課から杉野課長、寺門企画官、手島課長補佐、三木係長らが出席しました。

今月の紙面

2面
◆附属病院長会議常置委員長と懇談
◆笠文部科学大臣政務官を表敬訪問・懇談
◆全大教新事務所お披露目会

3面
◆単組からのレポート
・東京海洋大・品川「人が財産の大学へ」
・鳥取大「徹底した団体交渉が組合の原点」
◆わたしもひとこと

4面
◆大学人インタビュー
愛知教育大学 講師
榊原 洋子 氏